

目次-----

1. 気候変動に対する方針・基本的な考え方
 2. TCFD 提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー
 3. ガバナンス
 4. 戦略
 5. リスク管理
 6. 指標と目標
-

1. 気候変動に対する方針・基本的な考え方

気候変動は、グローバル社会が直面する最も重大な課題の 1 つです。すでに世界各地で想定を上回る異常気象の頻発や激甚化が起こるなど、自然環境や人々の暮らしに深刻な影響を及ぼす緊急性の高い課題となっています。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ 2°C より十分低く保つとともに、1.5°C に抑える努力を追求」することを目指しており、今世紀後半に人為的な GHG（温室効果ガス）の排出と吸収のバランスを達成する必要があります。

稲畑産業グループは、気候変動の影響及び対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」や「稲畑産業コンプライアンス宣言」で表明しています。また、2022 年 6 月に発表したマテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の 1 つとしています。

気候変動は、当社グループにとってリスクである一方、新たな事業機会をもたらすものでもあると考えており、GHG の排出量削減に努めるとともに、脱炭素社会に貢献する商材やソリューションの提供を進めております。

当社グループは金融安定理事会 (FSB) が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)※が 2017 年 6 月に公表した提言に賛同するとともに、気候変動起因による自社事業活動への影響を適切に把握し、その内容を開示しています。

※TCFD : G20 の要請を受け、2015 年に設立された気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称。気候変動が金融市場に重大な影響をもたらすとの認識を背景に、2017 年に公表された最終報告書 (TCFD 提言) では、企業等に気候変動に伴うリスクと機会等の情報開示を求めている。

2. TCFD 提言が求める開示推奨項目と当社対応のサマリー

要求項目	項目の詳細	当社対応
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス体制の開示	<p>気候変動を含むサステナビリティ課題について、代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議・検討しています。全取締役がサステナビリティ委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。</p> <p>取締役会では、取締役会規程にてサステナビリティ課題への取り組み状況を担当取締役から取締役会へ報告することが定められております。同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で適切に報告が行われ、取締役会の監督を受けています。</p>
戦略	気候関連のリスク及び機会に係る事業（ビジネス・戦略・財務計画）への影響の開示	<p>4°Cシナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定されました。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれるという結論に至りました。</p> <p>1.5°Cシナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きいことが確認されました。</p> <p>中期経営計画「NC2026」で掲げられた成長戦略である「環境関連ビジネスの拡大」及び「サステナビリティ中期計画 2026」で掲げられた「事業を通じた地球環境への貢献」という戦略が、今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることを再認識しております。</p>
リスク管理	気候関連のリスクに対する組織の識別・評価・管理プロセスの開示	<p>当社では気候変動リスク及び機会に関して、サステナビリティ委員会において管理を行っています。同委員会にてシナリオ分析等を元に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスク及び機会を識別・評価・管理し、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。</p> <p>取締役会では、同委員会からの報告に加え、リスク管理室や財務経営管理室、コンプライアンス委員会などから報告されるその他リスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。</p>
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標と目標の開示	<p>当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を 1.5°C未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050 年度カーボンニュートラルという長期目標を設定しています。（連結グループのスコープ 1,2 が対象）また、「サステナビリティ中期計画 2026」の中で「GHG 排出量を 2022 年度比 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減（連結グループのスコープ 1,2 が対象）」という中間目標を定めました。本目標は、パリ協定で示された 1.5°C目標に整合する設定としました。</p> <p>2022 年 3 月期からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、スコープ 3 の算定を行っています。現在は単体のみですが、今後は算定対象範囲を広げていきます。</p>

3. ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。

同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名及び執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。

同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針及び施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。

取締役会においては、取締役会規程にてサステナビリティを巡る諸課題（気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など）への取り組み状況を、最低年1回、担当取締役から取締役会へ報告することが定められています。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役会に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。

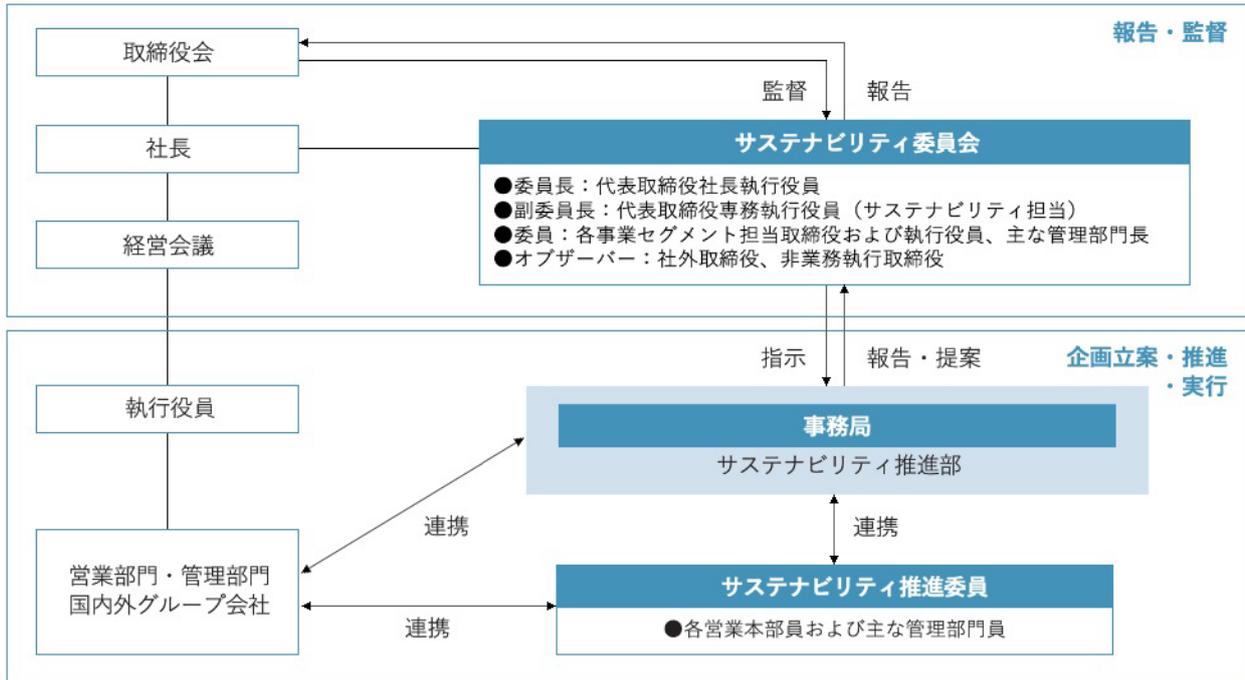
また、当社ではサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、取締役の業績連動報酬^{※1}の指標として「複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコア」を設定、また株式給付信託（BBT）^{※2}の業績係数の算定指標として「グループエンゲージメントサーベイ達成率」を設定して、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。

同委員会で決議された事項は、専任組織であるサステナビリティ推進部と主な管理部門員からなるサステナビリティ委員会事務局とが連携しながら実行・運営し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。また、サステナビリティ推進部では同委員会の有効な議論のために、各営業本部員及び主な管理部門員をメンバーとするサステナビリティ推進委員とともに、全社のサステナビリティに関連する情報を取りまとめ、提供しています。

※1 役職別固定報酬をベースに税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）、資本収益性（ROIC と ROE）、株価及び複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しております。

※2 役職ごとに定めた基準ポイントの半分を勤続ポイント（固定ポイント）とし、業績ポイント（勤続ポイント×業績係数）を加算して、当年度の付与ポイントとします。業績係数は連結営業利益目標達成率とグループエンゲージメントサーベイ達成率により決定されます。業績係数は連結営業利益目標達成率とは対外的に公表した中期経営計画に対する実績のことをいい、グループエンゲージメントサーベイ達成率とはサステナビリティ中期計画における従業員エンゲージメントサーベイ KPI 平均値に対する達成率のことをいいます。

■サステナビリティ推進体制図



■サステナビリティ委員会で議論され、取締役会に報告された主なサステナビリティ関連事項

2022/3 月期	サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定、人権方針の制定
2023/3 月期	国連グローバル・コンパクトの参加、マテリアリティの特定、2050年カーボンニュートラル宣言、TCFD提言に沿った情報開示、外部ESG評価状況、GHG排出量算定（スコープ1,2,3）、TCFD（シナリオ分析）進捗、人権デュー・ディリジェンス進捗
2024/3 月期	TCFD及びTCFDコンソーシアムへの賛同、TCFD提言に基づく情報開示、GHG排出量算定（スコープ1,2,3）、人権デュー・ディリジェンス進捗
2025/3 月期	サステナビリティ中期計画2026策定、カーボンニュートラル移行計画、外部ESG評価状況（FTSE・MSCI等）、人権方針の改定及び持続可能なサプライチェーン方針の制定、サステナビリティ中期計画2026に対する2023年度実績、再エネ電力証書の購入計画

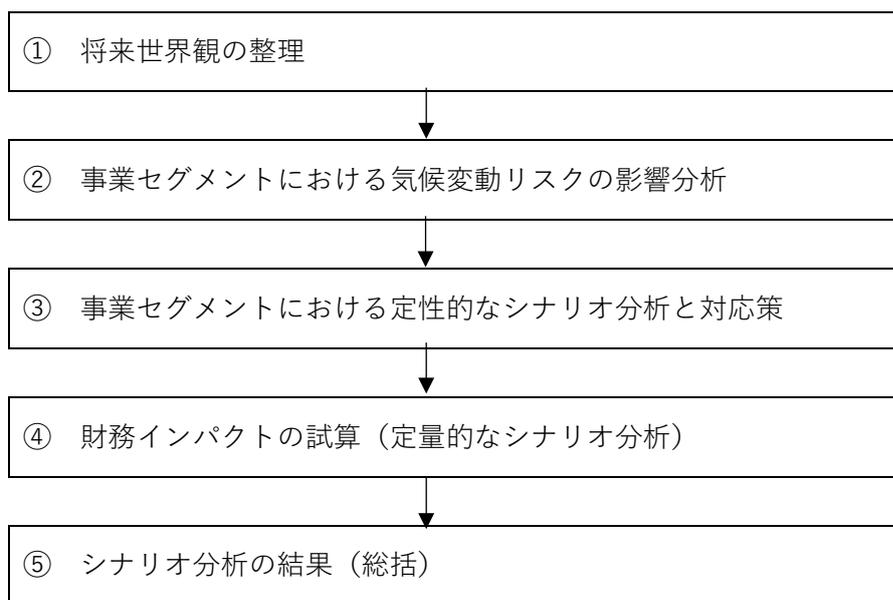
4. 戦略

当社グループは、気候変動の移行リスク及び物理リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。

今回は、当社グループの長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成年である2030年に加え、カーボンニュートラルの目標達成年である2050年時点を想定し、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4°Cシナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5°Cシナリオ（一部2°Cシナリオも併用）」を参考に、定性・定量の両面からシナリオ分析を行いました。

参考シナリオ		
■1.5°Cシナリオ	IEA Net Zero Emissions by 2050	
■2°Cシナリオ（一部）	IEA Sustainable Development Scenario	RCP2.6
■4°Cシナリオ	IEA Stated Policies Scenario	RCP8.5

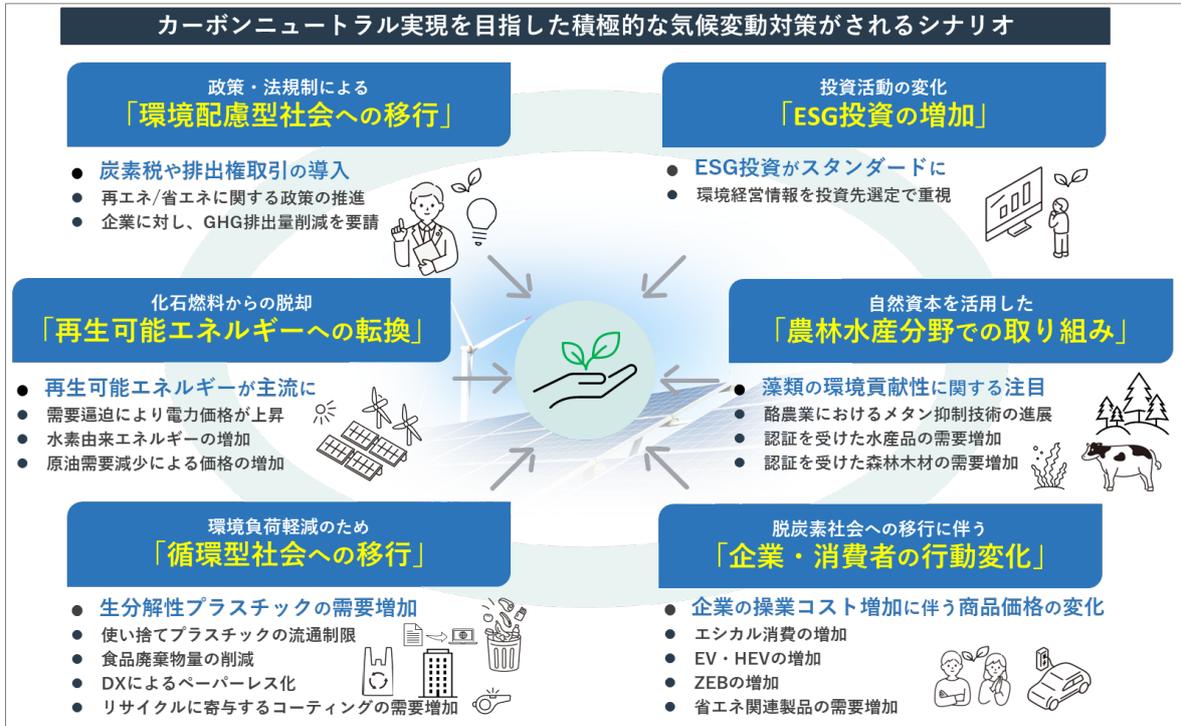
シナリオ分析は以下のプロセスで実施しました。



①将来世界観の整理

まずは、定性・定量の分析を行う前に、将来世界観の整理を行いました。上記のシナリオを可視化し、以下のとおり 1.5°C・4°Cシナリオの将来社会像イメージを作成しました。

➤ 1.5°Cシナリオの将来社会像イメージ（シナリオの可視化）



➤ 4°Cシナリオの将来社会像イメージ（シナリオの可視化）



②事業セグメントにおける気候変動リスクの影響分析

次に、1.5°C・4°Cシナリオにおける気候変動リスクが、当社の4つの事業セグメント（情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂）に与える影響の大きさを整理しました。1.5°Cシナリオにおいては主に移行リスクを、4°Cシナリオにおいては主に物理リスクの影響を評価しました。

それぞれのセグメントは、取り扱う商材が違うというだけでなく、販売する市場やサプライチェーンなども大きく違います。そのため、気候変動リスクに対しても、以下のとおり、影響があるリスクやその影響の大きさについても差異が認められました。

◎：重大な影響を受ける ○：影響を受ける
△：軽微な影響を受ける ×：直接的な影響は想定されない

1.5°C		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、半導体材料、IoT商材など	機能化学品、コーティング材料、建材など	医薬品、ホームプロダクツ、農産品、水産加工品など	樹脂コンパウンド、フィルム・シートなど
政策規制	カーボンプライシングの導入	○	○	○	○
	プラスチック規制	○	△	△	◎
	リサイクル規制	○	◎	○	◎
	再生可能エネルギー使用規制	◎	○	△	○
	省エネルギーに関する規制	◎	△	△	△
技術	再生可能エネルギー技術の普及	◎	△	×	×
	低炭素技術の普及	◎	◎	△	○
市場	エネルギーコストの変化	△	△	△	△
	原材料コストの変化	○	○	○	◎
	重要商品の需要変化	◎	○	○	◎
	顧客行動変化	○	○	○	○
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

4°C		情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
		ディスプレイ部材、半導体材料、IoT商材など	機能化学品、コーティング材料、建材など	医薬品、ホームプロダクツ、農産品、水産加工品など	樹脂コンパウンド、フィルム・シートなど
急性	異常気象の激甚化	○	○	○	◎
慢性	平均気温の上昇	△	○	◎	○
	降水・気象パターンの変化	△	○	○	△
	生物多様性の減少	×	×	○	×
	原材料の生育不良	×	○	○	×
	海洋環境の変化	×	×	○	△
	害虫発生	×	△	○	△
	感染症の増加	×	×	◎	△
評判	顧客の評判変化	○	○	○	○
	投資家の評判変化	△	△	△	△

③事業セグメントにおける定性的なシナリオ分析と対応策

続いて、事業セグメントごとの定性的なシナリオ分析を行いました。参考シナリオや①②で整理した内容などを基に、「想定される事業環境」「主なリスク」「主な機会」を1.5°C・4°Cシナリオそれぞれで分析しました。加えて、リスク対応と機会獲得に向けた今後の対応策についても整理しました。

情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂の4つのセグメントは、トレーディングをコアの機能としながらも、顧客のニーズに合わせて付帯機能を組み合わせて、様々なビジネスモデルを展開しています。市場やサプライチェーンも様々です。そのため、共通のリスク・機会を有するとともに、それぞれに異なったリスク・機会も有しています。

1.5°Cシナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。 特にxEV車や水素技術をはじめとする再エネ・省エネ技術の進展に伴い、市場が大きく拡大する。	幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。それに伴い、新たな商材・技術の需要が増加する。	輸送によるGHG排出量の削減に関連し、地産地消ニーズが高まる。 食品ロスや廃棄物削減に向けた法規制が敷かれる。 家畜由来のGHG排出量が問題視される。 気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。	環境配慮の観点から、化石燃料由来プラスチックの流通量が規制され、バイオマス/リサイクルプラスチック（PCR、PIR、ケミカルリサイクル）及び生分解性プラスチックへの段階的移行が進む。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングの導入 電力価格の増加による操業コストの増加 省エネ規制に伴う自社拠点の対応コストの発生 化石燃料由来である既存商材の段階的減少に伴う関連商品の需要減少 脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇 気候変動に関する情報開示の強まり 異常気象の増加によるサプライチェーンの被災関連商品の需要減少 			
主な機会	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加 再エネ・省エネ関連技術製品の需要増加 DX化や水素技術の普及による関連製品の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 非化石化・リサイクル技術の需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加 農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> xEV車の普及による関連製品の需要増加 バイオマス/リサイクルプラスチック及び生分解性プラスチック素材の需要増加
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の多い製造拠点については再エネ電力への移行 非化石証書の購入を積極検討 製造拠点におけるエネルギー効率の高い設備への切り替え及び電化 CDPなど各種要請への対応 電力消費システムの導入 本社及び支店ビルの環境配慮ビルへの段階的移行 原材料価格上昇に伴う販売価格への価格転嫁 異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化 現地での加工委託等を含めた現地化推進 低炭素技術の新技術や代替技術の先行開発及びパートナー開拓 資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化 低炭素に資する代替技術、新素材、新サービス等に関する情報収集 M&A等も含めた低炭素・脱炭素ビジネスの先行開発 			
	鳥取県境港市において、バイオマス発電所の建設および運営を予定（2026年5月稼働予定）		地産地消による輸送時のCO ₂ 削減を目的とした国産商材の開発パートナー開拓	ISCC認証（バイオマス認証）の取得を予定

4°Cシナリオ

	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂
想定される事業環境	気象パターンの変化に伴う日照時間の減少や、化石燃料由来エネルギーの継続利用に伴い、一部再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス等）に関する市場の拡大は見込まれない。	気象パターンの変化による樹木の生育不良が発生する。また、気温上昇に伴い、幅広い分野において、気候変動適応商材の需要が増加する。	気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。また、気温上昇や降水パターンの変化に伴い、消費者の外出機会の減少や、マラリア等の感染症流行域が拡大する。	異常気象の激化に伴い、樹脂コンパウンド工場拠点への被災及び操業停止が発生。また、気象パターンの変化により、農業分野において気候変動適応商材の需要が増加する。
主なリスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の激化による拠点の被災 サプライチェーンの寸断による損害の発生 営業停止による損失の発生 火災保険料の高騰 化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加 物理的なレジリエンス性に関する情報開示の強まり 気候変動適応商材の販売/取扱い競争激化 			
主な機会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応商材の需要増加 			
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 断熱ガラス等の気温上昇に対する適応商材需要の増加 消費者の外出機会減少に伴う冷凍食品やテイクアウト製品等の適応商材の需要増加 感染症拡大による医薬品需要の拡大 農作物の品質管理を目的とした農業用ハウスなどの農業分野商材の需要増加 樹脂メーカーのBCP対策進展に伴う樹脂コンパウンド工場拠点での受託加工増加 気候変動適応商材/サービスの開発及び開拓 異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化 原材料の見直し及び仕入れ先の多様化/関係強化 現地での加工委託等を含めた現地化推進 資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化 農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培~養殖領域へのビジネス領域拡大) 農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培~養殖領域へのビジネス領域拡大) 			

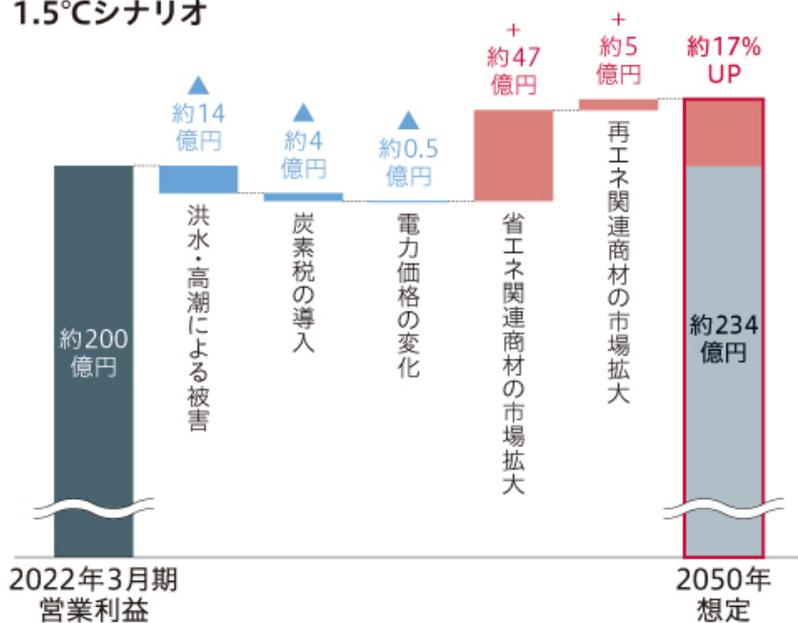
④財務インパクトの試算（定量的なシナリオ分析）

定性的な分析に加え、定量的な分析を行いました。

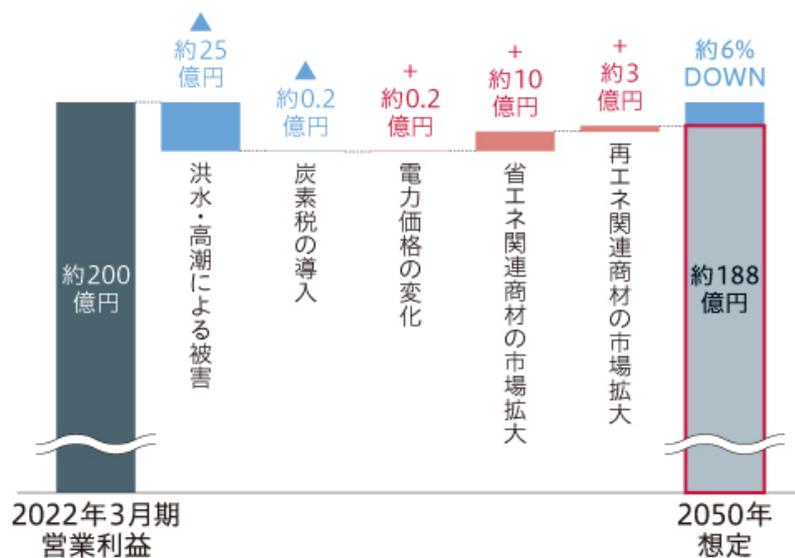
①～③において考察した内容から、試算が可能なリスク・機会を選定し、試算のための当社グループの実績値と外部機関からの将来情報（パラメータ）を収集しました。それらを基にリスク・機会の財務的インパクトを、1.5°C・4°Cシナリオの両方で試算しました。

なお、今回の財務インパクト試算は、現時点で得られる限定的な情報やデータを基に分析対象を絞り、仮定条件を設定して算定したものです。

1.5°Cシナリオ



4°Cシナリオ



試算における算定式	
■洪水/高潮による物理的被害	治水経済調査マニュアル（国土交通省）に基づき、拠点ごとに災害による被害額を試算。 被害情報（被害率や営業停止停滞日数）はハザードマップにて拠点ごとに特定。
■炭素税	当社グループ GHG 排出量及び将来の炭素税価格(IEA WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 の値を参照)から試算。
■電力価格	当社グループ電力使用量及び将来の電力価格（IEA WEO2019 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario の値を参照）から試算。
■再エネ/省エネの普及	当社グループ関連商材の売上及び将来の電力容量/省エネ市場規模（IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照）の予測から試算。

⑤シナリオ分析の結果（総括）

①～④までの分析の結果、以下の総括を行いました。

4°Cシナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定しています。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ、自社のレジリエンス性は保たれながら、社会全体での地球温暖化への適応に資する社会貢献可能性を改めて認識するに至りました。

1.5°Cシナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく、中期経営計画「New Challenge 2026」で掲げられた成長戦略である「環境関連ビジネスの拡大」及び「サステナビリティ中期計画 2026」で掲げられた「事業を通じた地球環境への貢献」という戦略が、今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることが再認識されました。

環境関連ビジネスについては、中期経営計画「New Challenge 2026」において「環境関連ビジネスの拡大」を全社成長戦略として掲げるとともに、同時に発表した「サステナビリティ中期計画 2026」において、2026年度までに環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円という数値目標を掲げ、目標達成に向けて、全セグメントで取り組みを進めています。

売上高集計については、以下のとおり経年で算定・報告を行っています。

■環境関連ビジネスの分野と売上高

分野	主な内容	売上高			
		2022/3月 期	2023/3月 期	2024/3月 期	2025/3月 期
エネルギー・ 電力	再生可能エネルギー関連、電池関連 など	134 億円	175 億円	244 億円	225 億円
資源・環境	持続可能な原材料、リサイクル、水 関連など	42 億円	75 億円	107 億円	138 億円
素材・化学	低炭素部材、環境汚染物質削減など	7 億円	15 億円	31 億円	66 億円
農業・食料	食料廃棄物削減、土壌改良など	－	－	－	－
交通・物流	EV 充電、グリーン物流など	－	－	－	－
環境認証	森林認証 FSC・PEFC、水産認証 MSC・ASC など	3 億円	3 億円	1 億円	5 億円
合計 (単純合算)		187 億円	269 億円	386 億円	435 億円

億円単位の数値は、億円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値が一致しない場合があります。

※対象範囲：稲畑産業グループ（国内外連結）

※「農業・食料」「交通・物流」の実績はなし。

5. リスク管理

当社では、従来のリスク管理手法だけでは不確実な要素を含む長期的な影響を管理するには十分ではないと考え、気候変動関連のリスク及び機会に関しては、サステナビリティ委員会において管理を行っています。シナリオ分析を基に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスク及び機会を同委員会にて識別・評価し、それらを中期計画の指標・目標に反映し、目標に対する進捗を同委員会にてモニタリングすることで、当該リスク及び機会を管理しています。また、全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たすとともに、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。

「サステナビリティ中期計画 2026」において、改めてマテリアリティごとのリスク及び機会とそれらに対応する主な取り組みを整理し、指標・目標に反映しました。詳細につきましては、当社webサイトに掲載しております「サステナビリティ中期計画 2026」をご参照ください。

(https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm_plan/)

全社に関わる多様なリスクについては、発生の未然防止および発生時の対応を図るために、リスク管理室や財務経営管理室などの各対応組織が専門性に依拠して、取引先・商品・輸出入関連リスクや財務関連リスク、コンプライアンス関連リスクなど個々のリスクを継続的に識別・評価・管理しています。また、コンプライアンス委員会などの関連する委員会・会議体が連携して、適切な対応が可能となるマネジメント体制を構築しています。重要な内容については、必要に応じて取締役会に報告し、監督を受けています。気候変動を含むサステナビリティに関するリスク及び機会については、上記の通り同委員会において識別・評価・管理を行い、適宜取締役会へ報告しています。

取締役会は、同委員会から報告されるサステナビリティに関するリスク及び機会に加え、各委員会や担当組織から報告されるその他のリスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。

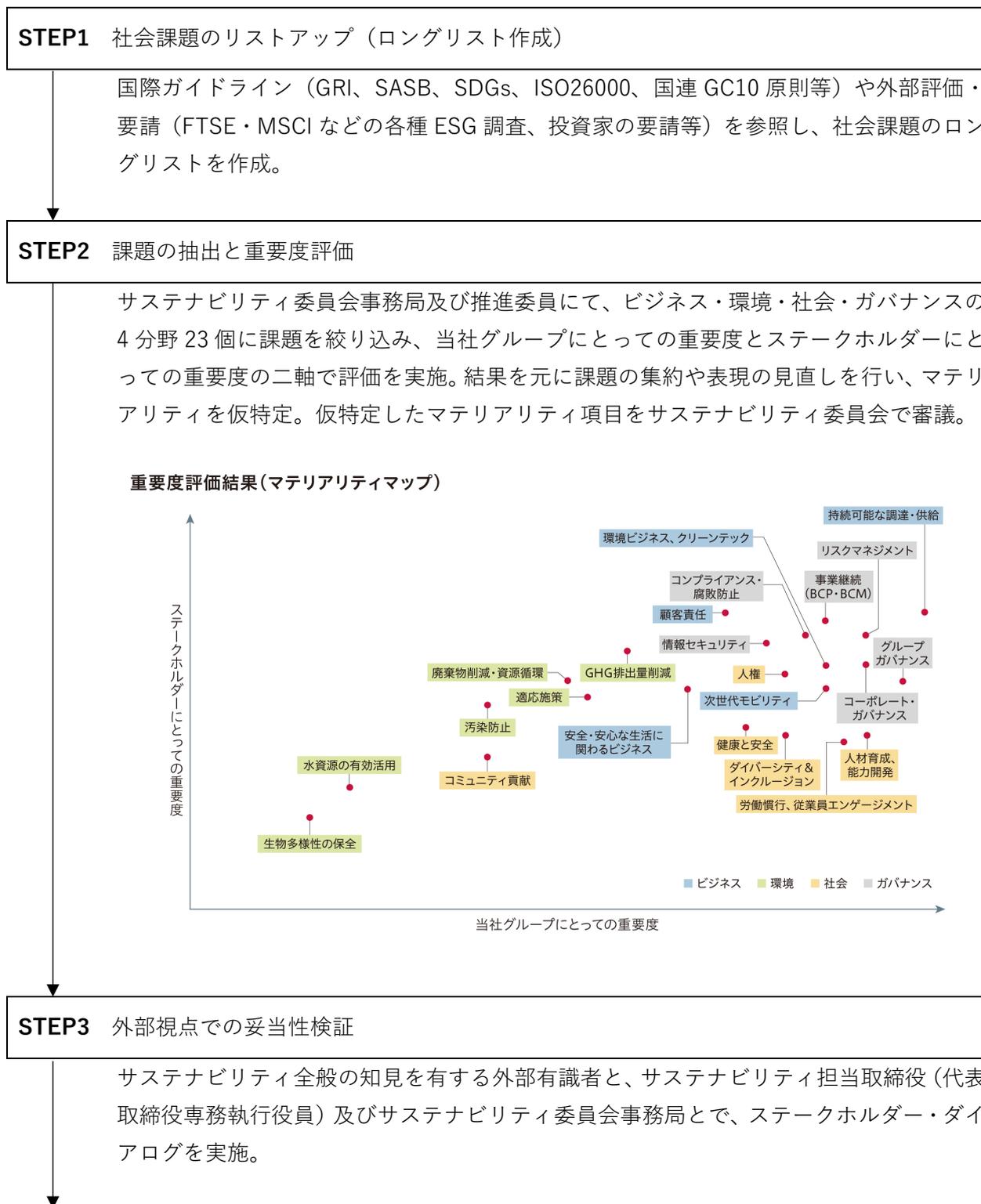
また、年に一度行っている「取締役会の実効性評価」の中で、各リスクにおいて想定される業績への影響と発現可能性の2つの観点からリスク評価を行っています。

■2025/3月期に行った「取締役の実効性評価」で評価された主要なリスク

業績への影響			
大		事業再構築に係るリスク 商品市場の変動リスク 品質に係るリスク	海外活動に潜在するリスク 事業投資に係るリスク 取引先の信用リスク
中		人材の育成・確保に係るリスク 情報システム・情報セキュリティに係るリスク 環境に係るリスク	為替の変動リスク
小	自然災害等のリスク 保有有価証券の時価下落に係るリスク 退職給付債務の変動リスク	金利に係るリスク 法規制に係るリスク	
	低	中	高
	発現可能性		

また、当社グループでは 2022 年 6 月に持続的な成長に向けたマテリアリティ（重要課題）を特定しました。特定にあたっては、リスク・機会を踏まえ、重要度の評価を行いました。脱炭素社会・循環型社会への貢献も重要なマテリアリティの一つとして特定しています。

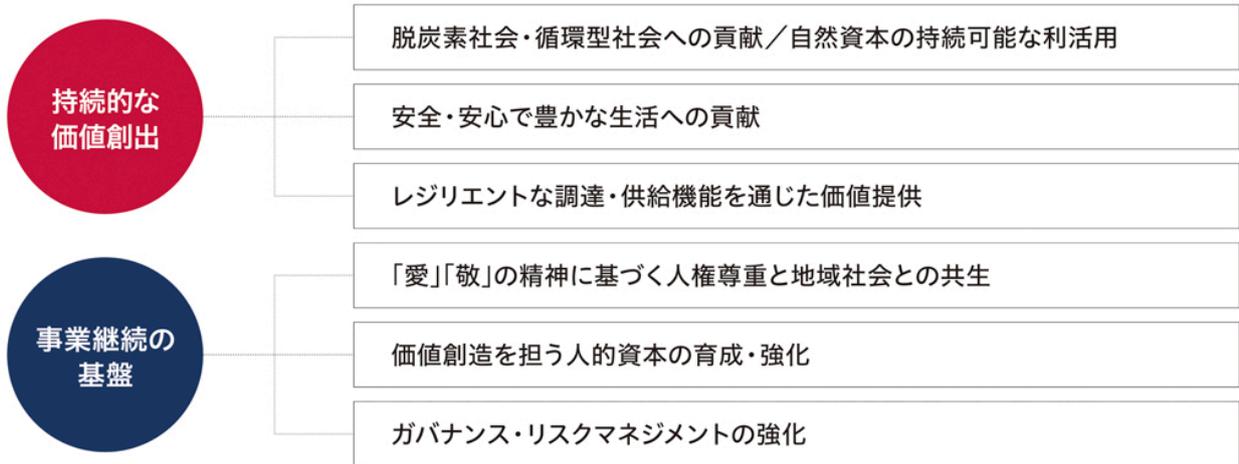
■マテリアリティ特定プロセス



STEP4 経営層による決議

外部意見を踏まえた候補項目をサステナビリティ委員会にて審議・決議。

■稲畑産業グループのマテリアリティ



■マテリアリティに関わるリスク・機会と主な取り組み（気候変動に関わるものを抜粋）

持続的な価値創出	脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用
----------	-------------------------------

リスク・機会	主な取り組み	リスク 対応	機会 対応	
リスク ■気候変動関連の政策・法規制の強化に伴うコストの増加 ■石油由来プラスチックに対する政策・法規制の強化や消費者ニーズの低下に伴う収益の悪化 ■気候変動の影響による農産品・水産品の産地・収穫量・質等の変化での収益の悪化 ■気候変動や自然資本に関わる不十分な情報開示によるレピュテーションの低下、サプライチェーンからの除外 ■異常気象の激甚化による自社拠点の被災やサプライチェーンの寸断 ■グリーンウォッシュによるレピュテーションの低下	カーボンニュートラルに向けた GHG 排出量削減活動の推進	◎	◎	
	再生可能エネルギーの導入	◎	◎	
	TCFD をはじめとする適切な情報開示	○	○	
	環境関連ビジネス（クリーンテック等）の拡販			◎

機会 ■再生可能エネルギーや電池関連の需要拡大 ■温暖化の進行に伴う企業・消費者の行動変化による適応商材の需要拡大 ■バイオマス・リサイクルプラスチック、生分解性プラスチック等の需要拡大 ■持続可能な農産品・水産品に対する需要拡大 ■環境活動の着実な推進と適切な情報開示における企業評価の向上

サステナビリティ関連認証の取得		○
BCPの策定・見直し、運用	○	○
サプライヤー・委託先の多様化、在庫の分散化	◎	◎

※対応欄の印は、取り組みの重要度の高さ（◎>○）を表す

その他のマテリアリティに関わるリスク・機会と主な取り組みについては、当社ウェブサイトをご参照ください。（https://www.inabata.co.jp/sustainability/about/midterm_plan/）

6. 指標と目標

2022年6月、当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5°C未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年度カーボンニュートラル達成（連結グループのスコープ1,2）という長期目標を設定しました。

気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの「カーボンニュートラル宣言」は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

続いて、2024年5月に発表した「サステナビリティ中期計画2026」の中で「GHG排出量（連結グループのスコープ1,2）を2022年度比2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を定めました。本目標は、パリ協定で示された1.5°C目標に整合する設定としました。

今後は、照明のLED化、省エネタイプの空調機器や機械の導入・切り替え、作業効率の改善などで電力使用量の削減を行っていくことに加え、再エネ電力証書の活用等による再エネ電力の導入を進めていきます。2024年度は、まず稲畑産業及び国内連結子会社のすべての使用電力を非化石証書の購入により再エネ電力化し、確実な削減を見込んでいます。2024年度の実績については、2025年夏頃を目途に開示を予定しています。

また、2022年3月期からは当社のサプライチェーン全体の排出量を把握するため、スコープ3の算定を行っています。現在は単体のみですが、今後は算定対象範囲を広げていきます。

■GHG排出量削減目標

長期目標	2050年度	2050年度カーボンニュートラル達成
中間目標	2030年度	2022年度比42%削減
	2026年度	2022年度比25%削減

■サプライチェーン排出量（2024年3月期）

スコープ	GHG排出量[t-CO ₂ e]	
	2022年度 ※基準年	2023年度
スコープ1	2,755	3,572
スコープ2（マーケット基準）	43,666	41,254
スコープ3	1,960,235	1,919,364
スコープ1,2,3合計	2,006,656	1,964,190

スコープ3 カテゴリ別 内訳			GHG 排出量[t-CO ₂ e]	
			2022 年度 ※基準年	2023 年度
上流	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	1,435,020	1,416,876
	カテゴリ 2	資本財	2,984	1,943
	カテゴリ 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	71	44
	カテゴリ 4	輸送、配送（上流）	55,189	32,679
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	53	67
	カテゴリ 6	出張	2,377	2,723
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	234	256
	カテゴリ 8	リース資産（上流）	Scope1,2 に計上しているため該当なし	
	小計（上流）		1,495,928	1,454,588
下流	カテゴリ 9	輸送、配送（下流）	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	
	カテゴリ 10	販売した製品の加工	販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外	
	カテゴリ 11	販売した製品の使用	対象となる活動がないため、該当なし	
	カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	464,242	464,711
	カテゴリ 13	リース資産（下流）	64	65
	カテゴリ 14	フランチャイズ	対象となる活動がないため、該当なし	
	カテゴリ 15	投資	対象となる活動がないため、該当なし	
	小計（下流）		464,306	464,776
合計（上流+下流）			1,960,235	1,919,364

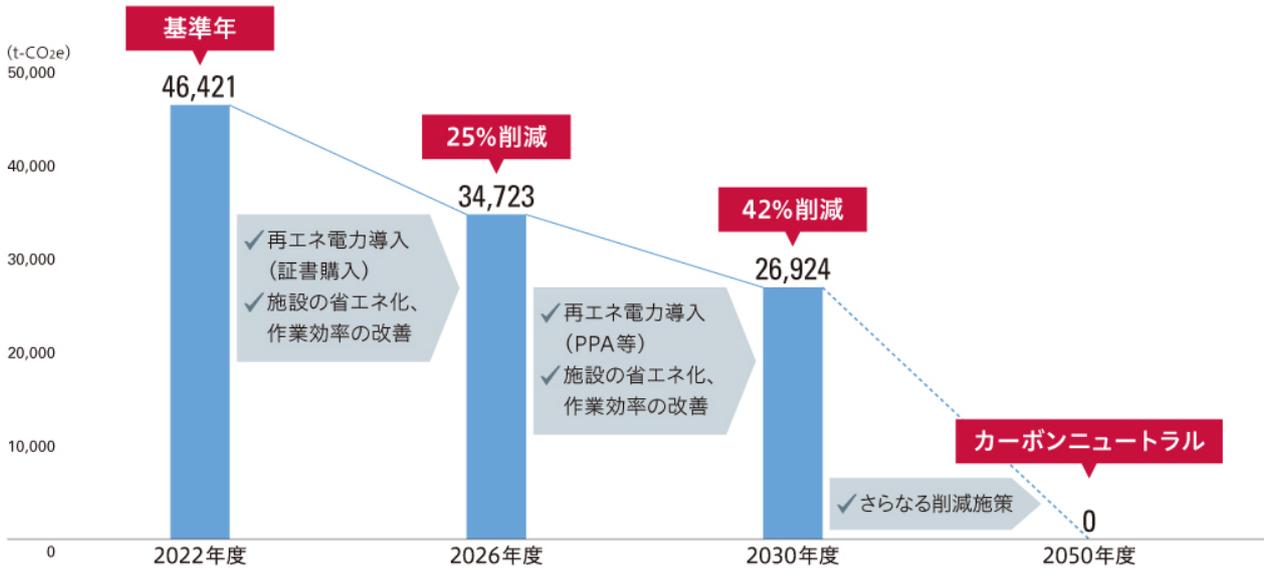
【算定対象範囲】

Scope1,2：稲畑産業及び国内外連結子会社／Scope3：稲畑産業

※過去の[パフォーマンスデータ](#)はこちらをご確認ください。

※2024 年度実績は、2025 年夏頃開示予定。

GHG排出量削減目標



また、事業活動においても、脱炭素社会に貢献する様々な商材やソリューションの提供に注力しており、「サステナビリティ中期計画 2026」の中で、「2026年度までに環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円を達成」という目標を掲げました。最終年度で想定している環境関連ビジネスの分野別比率は以下のとおりです。

- エネルギー・電力（再生可能エネルギー関連、電池関連など）：約 70%
- 資源・環境（持続可能な原材料、リサイクル、水関連など）：約 20%
- 素材・化学、農業・食料、交通・物流、環境認証：約 10%

なお、2021年度～2024年度までの環境関連ビジネスの売上高については、「戦略 ⑤シナリオ分析の結果（総括）」をご参照ください。